

アイデミー
5577・100株
6月22日
東証グロース上場

AI・DX領域で国内最大級の人材育成支援を展開

事業内容は3つに分類される

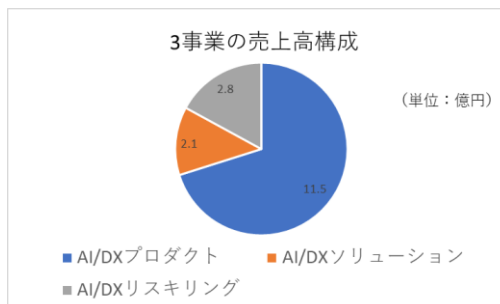
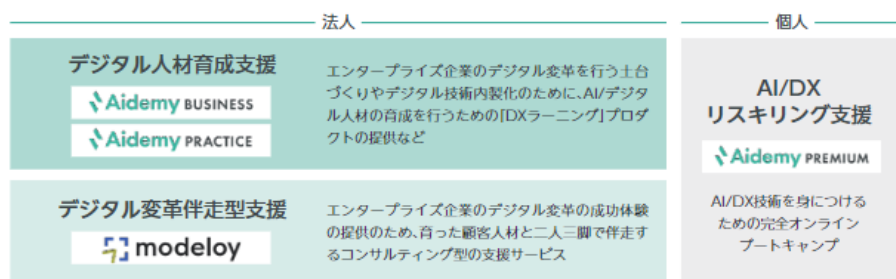
同社事業は、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスキリングから構成される。

①AI/DXプロダクトでは、主にエンタープライズ企業（従業員1,000名以上の企業）を対象にデジタル人材の育成支援を行うオンラインDXラーニング「Aidemy Business（アイデミービジネス）」及び講師を派遣し研修を実施する講師派遣型デジタル人材育成研修「Aidemy Practice（アイデミープラクティス）」を提供している。

②AI/DXソリューションでは、主にエンタープライズ企業向けに様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供している。

③AI/DXリスキリングでは、個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラム「Aidemy Premium（アイデミープレミアム）」のサービスを提供し、個人のリスキリングを支援している。

23年5月期売上高予想16.5億円のうち、AI/DXプロダクトが11.5億円、AI/DXソリューションが2.1億円、AI/DXリスキリングが2.8億円を占める見通し。



アイデミー

5577・100株

6月22日

東証グロース上場

< AI/DXプロダクト >

AI・DXに関する188の学習コンテンツを提供

AI/DXプロダクト事業は、同社売上高の約7割を占める主力事業。主にエンタープライズ企業に対してAIやIoT、DX、ブロックチェーン技術等のデジタル技術内製化に向けて必要なデジタル人材育成支援を行う。PCやスマートフォン、タブレット等を使ってオンラインでデジタル人材を育成することが可能であり、コンテンツはオフィス内だけでなく、在宅、営業所、店舗、外出先、移動中、海外拠点など離れていても活用することが可能となっている。

「Aidemy Business」では、AI、DX等のデジタル技術を中心にエンジニア向け、ビジネス職向けに全188コース(2023年4月現在)を提供しており、ユーザーはコンテンツを自由に受講可能である。また、難易度を4段階に分けてコンテンツを提供しており、顧客企業側が育成したい人材のレベルに合わせたカリキュラム設定が可能だ。顧客企業に対して、同社の担当者がニーズをヒアリングし、顧客企業に合ったカリキュラムをカスタマイズして提供している。「Aidemy Business」は、ライセンス数に応じた利用料金を支払うSaaS形態のサービス。サービスの提供は、原則12ヵ月以上での契約を基本としている。「Aidemy Business」では、サービス開始後4年以上にわたって継続的にアップデートを行っており、最新の内容を反映したコンテンツの質と量、顧客企業の目的に合う最適な学習カリキュラムの提案や学習アドバイス、他社交流会の開催、顧客企業専任の担当者やカスタマーサクセスによる手厚いサポートが評価され、エンタープライズ企業を中心に、幅広いサービス提供実績を積み上げている。

エンタープライズ企業のデジタル変革を行う土台づくりやデジタル技術内製化のために、デジタル人材の育成を行うためのオンラインDXラーニング
リリース後4年以上にわたり継続的にアップデートし、最新の内容を反映

日本最大級*1 DX研修プラットフォーム



210,000名以上
受講生の実績(2023年3月末時点)



AI/DX関連のコース
188コース
豊富なDX学習コンテンツ受け放題



*1 21万人以上の受講生の実績(2023年3月末時点)

アイデミー

5577・100株

6月22日
東証グロース上場

講師派遣型研修も

「Aidemy Practice」では講師を派遣しデジタル人材育成研修を実施する。さらに、顧客企業の事情に合わせたカスタマイズ研修や、デジタル技術活用のためのコンサルティング、複数の企業の社員が1つの研修に参加するオープン型研修も実施している。デジタル時代に必要なAI・DXスキルを実践形式の研修で提供しており、「Aidemy Business」と組み合わせた反転学習により、通常の研修よりも学習効果の高い研修プログラムとなっている。「Aidemy Business」でデジタルリテラシーの習得を事前に行うことで、研修中はワークショップやハンズオンといった、より実践的な内容に集中することが可能だ。そして、理論の習得だけでなく、現場ですぐに使えるデジタルスキルやノウハウの習得を重視したプログラム構成となっている。主に提供しているプログラムは、「実践型Python研修」「DX事業立案ワークショップ」「AI活用企画ワークショップ」「新入社員向けDXプログラム」「PowerBIローコードデータ可視化研修」など。

<AI/DXソリューション>「Modeloy」

主にエンタープライズ企業向けにデジタル変革におけるテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客伴走型で支援する。顧客伴走型支援とは、同社が顧客企業と密接に協力してプロジェクトを進めることにより、顧客企業のデジタル変革を支援するサービスである。同社のプロフェッショナル人材が、「Aidemy Business」によって育成された顧客企業側のデジタル人材とともにプロジェクトを立ち上げ、デジタル変革を推進し、顧客企業内にノウハウが蓄積する形でデジタル技術内製化の支援を行う。

<AI/DXリスキリング>

個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラムであり、3～6ヶ月間ですぐに使えるデジタルスキルの習得を目指すオンラインのリスキリング支援サービス。初心者から始めることができ、AI/DX領域に特化していること、マンツーマンサポートでスキルを身につけられることが特徴。

アイデミー

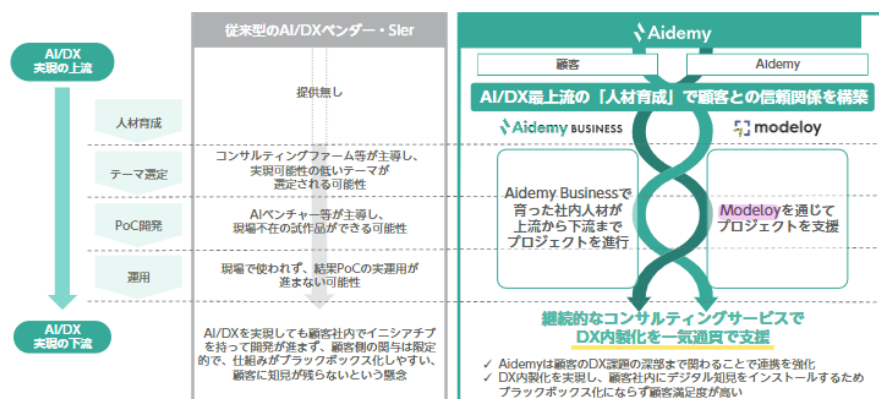
5577・100株

6月22日

東証グロース上場

AI・DX最上流の「人材育成」で顧客と信頼関係を構築し、 実現の下流にビジネスを広げられることに特徴

同社事業は顧客のデジタル人材育成からスタートし、顧客の人材とともにDX内製化を推進する。導入ハードルが低いプロダクトである「Aidemy Business」を導入してもらうことで、強固な顧客基盤を構築することが可能になるため、ドアノックツールとして機能している。その上で、顧客企業のニーズやデジタル人材育成のノウハウが同社に蓄積される。デジタル人材育成に対する顧客企業の期待は、育成された人材が社内で活躍し、新たな価値を創出することであり、そのニーズに対して「Modeloy」を通じたサポートをすることでビジネスの共創が可能となっている。同社のプロフェッショナル人材と共同で開発することで、同社も顧客企業の属する業界特有の課題を把握でき、顧客企業との強い信頼関係を構築できる。そして共同のプロジェクトを通じて得られたノウハウやナレッジを同社のプロダクトにも還元させ、さらに次の新規プロダクト開発に活かしていくことが可能となっている。



アイデミー

5577・100株

6月22日
東証グロース上場

中長期の業績見通し

23年5月期業績は、売上高が前期比42.7%増の16.5億円、経常利益が2.0億円と黒字転換の見通しとなっている。足元では、主力の法人向けのAI/DXプロダクト「Aidemy Business」においては、前事業年度に引き続き新規コンテンツの作成や既存コンテンツの改善、アップデートに注力した。ユーザー数も順調に拡大しており、2023年2月には累計13万人(個人向けと合わせると累計21万人)を突破した。

23年5月期予想を含めた直近3年の売上高平均成長率は60%を超える。母数が大きくなってきているので、今後の成長率はこれよりは鈍化すると思われるが、顧客となるエンタープライズ企業ではAI・DX人材の育成が不可欠であり、これらのニーズを受けて、同社売上高は当面年率20~40%の成長が期待される。利益に関しては、売上規模が一定水準に達し23年5月期より黒字化が見込まれている。今後も事業規模の拡大に伴い、利益率は高まっていく事が期待され、数年先には営業利益率20%が視野に入ると思われる。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2019/5	132	-	▲ 71	-	▲ 71	-
2020/5	378	186.3%	▲ 217	-	▲ 218	-
2021/5	603	59.6%	▲ 177	-	▲ 178	-
2022/5	1,156	91.5%	▲ 8	-	▲ 8	-
2023/5予	1,650	42.7%	200	-	231	-
2023/2 3Q	1,231	-	150	-	149	-
予想EPS/配当	単独：58.22円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

アイデミー

5577・100株

6月22日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp